

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課：土木建設部 下水道課

1 事業概要	事業名：中部流域下水道事業(那覇処理区)		前再評価年度：平成10年度																																													
	事業種別：流域下水道	事業主体：沖縄県	(S41年～H30年)																																													
(整備目的)	事業箇所：那覇市、浦添市、豊見城市、南風原町	根拠法令：下水道法・都市計画法	事業期間：S41年～H40年																																													
	(128,122)	費用内訳：補助2/3、3/4	(6,294)																																													
1-2 前再評価以降の計画変更	総事業費(百万円)：99,518		事業量：6,708.2ha																																													
	本流域下水道は、“中部流域下水道那覇処理区”として、那覇市、浦添市、豊見城市、南風原町の3市1町により構成されている。生活様式の多様化及び社会経済の発展に伴う市街地開発による公共用水域の水質悪化が懸念される中、都市環境の整備と公衆衛生の向上に寄与すると共に、公共用水域の水質保全に資する事を目的とする。																																															
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①再評価後一定期間(10年)を経過 <input type="checkbox"/> ②事業の中止 <input type="checkbox"/> ③その他()																																															
3 再評価に至った主な要因	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他()																																															
(具体的理由)	下水道事業は面整備管渠の建設にかなりの期間を要するため、処理場整備を含めた全体の事業期間も長期間となる。																																															
4 事業の進捗状況	項目	事業費(百万円)	幹線延長(km)	処理水量(千m3/日)	用地取得(千m2)	備考(計画施設)																																										
(H20.3時点)	計画	99,518	34.4	186	110.1	最初沈殿地、汚泥処理棟、消化タンク他																																										
	実施済	90,116	32.8	186	110.1																																											
	率	90.6%	95%	100%	100%																																											
4-2 前再評価以降の主な進捗	幹線延長は、前回評価時の20.5km(整備率86%)から、12.3km延伸し、32.8km(整備率95%)となり、処理水量は、142千m3/日(整備率56%)から、44千m3/日増設し、186千m3/日(整備率100%)となっている。																																															
5 事業効果の評価指標	① 周辺環境の改善	321,969.0 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>事業費(百万円)</th> <th>現在価値化費(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流域</td> <td>建設費</td> <td>93,171</td> <td>234,718</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>6,347</td> <td>16,752</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>99,518</td> <td>251,470</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関連公共</td> <td>建設費</td> <td></td> <td>139,989</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td></td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>140,827</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">総費用</td> <td>①建設費</td> <td></td> <td>374,707</td> </tr> <tr> <td>②用地費</td> <td></td> <td>17,590</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>392,297</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③維持管理費</td> <td></td> <td>113,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基準年換算(C)</td> <td></td> <td>505,751</td> </tr> </tbody> </table>						事業費(百万円)	現在価値化費(百万円)	流域	建設費	93,171	234,718	用地費	6,347	16,752	小計	99,518	251,470	関連公共	建設費		139,989	用地費		838	小計		140,827	総費用	①建設費		374,707	②用地費		17,590	小計		392,297		③維持管理費		113,454		基準年換算(C)		505,751
		事業費(百万円)					現在価値化費(百万円)																																									
流域	建設費	93,171					234,718																																									
	用地費	6,347					16,752																																									
	小計	99,518	251,470																																													
関連公共	建設費		139,989																																													
	用地費		838																																													
	小計		140,827																																													
総費用	①建設費		374,707																																													
	②用地費		17,590																																													
	小計		392,297																																													
	③維持管理費		113,454																																													
	基準年換算(C)		505,751																																													
(検計年H90年)	② 居住環境の改善	599,759.0 百万円																																														
(基準年H20年)	③ 公共用水域の水質保全	274,379.0 百万円																																														
(単位:百万円)	④ 残存価値	-1,423.5 百万円																																														
	総便益																																															
	基準年換算(B)	1,194,683.5 百万円	基準年換算(C)	505,751.0 百万円																																												
	費用便益費(B/C) = 1,194,683.5 / 505,751.0 = 2.36																																															
6 事業を巡る状況の変化	①社会・経済：本流域関連市町の行政人口は那覇市を除き、増加傾向にあるものの、近年は伸びが鈍化傾向にあり、今後は人口のピークを迎える事が予想される。宅地も年々拡大傾向にあるが、節水意識の向上、節水機器の普及により1人1日当たりの汚水量は減少している。また、県及び市町の財政状況は厳しく、より一層の事業の効率化が求められている。なお、当事業は各種汚水処理施設の整備を計画的、効率的に進めるための基本方針である「沖縄県汚水処理構想(沖縄県汚水再生ちゅら水プラン)」(平成18年計画策定)に基づき進めているものである。 ②地元・自治体：特になし。 ③利害関係者：特になし。																																															
7 事業の必要性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など：重要な観光資源である海域を始めとした公共用水域の水質保全、及び快適な居住環境の確保のため、下水道の整備は必要不可欠である。 ②事業の効率性(代替案の可能性やコスト削減)：下水道整備が概成した本処理区においては、既存施設の有効利用を図るため、今後も下水道事業を継続することが汚水処理事業としては有効である。 ③事業効果の発現状況：平成19年度末現在、当該処理区の下水道処理人口普及率は83.6%、水洗化率は94.8%である。下水道の普及により、国場川の水質は環境基準(BOD 5mg/L)に対して、平成14年度以降基準以下で推移している。また、那覇港海域の水質は、環境基準(COD 2mg/L)に対して、近年は1.5mg/L以下で推移しており、下水道の普及による公共用水域の水質保全効果が見られる。																																															
8 今後の対応・見直し	①事業計画等：幹線管渠整備及び浄化センターの水処理系列の整備は一通り完了しており、今後は、未整備施設の整備を進めると共に、関係市町村と協力し、下水道未普及地区の解消に努めていく。 ②対住民関係：下水道の普及促進、啓蒙活動を関係市町と協力し、接続率の向上に努める。 ③執行体制等：現在の体制で執行可能である。																																															
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業の継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止																																															
10 その他(前再評価での主な意見)	流域毎に再評価をすることは矛盾ではないがもったいない感じがする。また、下水道施設の空間の作り方について、下水道の施設の上に複合的な施設を作り、省庁横断の事業として再評価するとか、そういうなかで下水処理を行うという視点も必要。																																															